

ベネズエラ・マンスリー政治情報（平成27年1月）

1 内政

（1）大統領による一般教書演説

21日、マドゥーロ大統領は、国会にて一般教書演説を行った。為替制度の変更、最低賃金の引き上げ、ガソリン価格の適正化に向けた議論の必要性、経済戦争を引き起こす野党に対する批判、原油価格の下落と経済政策、2014年の政権の成果、2015年の社会保障政策等に言及した。右に先立ち、15日、アレアサ副大統領は、同大統領に代わり、2014年の年次報告書を国会議長に提出した。

（2）国会議長の再任及び国会副議長の就任

5日、通常国会が開会され、国会議長及び第1、第2副議長が選出・任命された。議長には、ディオスダド・カベージョ前国会議長（再任・4期目・PSUV党）が、第1副議長にはエルビス・アモロソ（PSUV党）が、第2副議長にはタニア・ディアス（PSUV党）が、それぞれ選出された。

（3）国家貿易機関（CENCOEX）人事

5日付官報40573号を通じ、CENCOEX長官及び副長官の新人事が発表された。長官は、ロッコ・アルビシーニ・セラーノ、副長官は、ファニー・ベアトリス・マルケス・コルデロ。

（4）次期国会議員選挙に向けた与党PSUVの動き

21日、フランシスコ・アメリカッチPSUV選挙対策副委員長は、国会議員選出に向けた党内選挙を6月に開催する予定である旨報じた。

（5）カベージョ国会議長の麻薬密輸疑惑

カベージョ国会議長の元身辺警備長であるレムシ・ホセ・サラサール・ビジャサナが、同議長の麻薬密輸等違法ビジネスとの関わりについて米国にて告発した。マドゥーロ大統領及び同議長等は、右告発には根拠がない旨批判している。

（6）デモ活動及び取り締まり強化

23日、与党PSUVは、「不敗者の行進（1958年1月23日ペレス・ヒメネスによる独裁を打破した戦いに由来）」と銘打ち、カラカス市内にて、大規模デモ活動を行った。また、24日、野党連合MUDの呼びかけにより、カラカス市内にて、物不足、治安悪化、弾圧等に関して政府が改善策を講じるよう求めるデモ活動を行った。

国防省は、23日付官報にて、省令第8610号（市民のデモ活動等において、治安当局に対し、治安を確保するために必要最低限度の武器の使用を一定の条件下で認める内容）を発出した。野党は、国民の平和的デモ活動の自由を定める憲法第68条に違反する旨主張している。

2 外交

(1) シリアにおける邦人拘束事案

25日及び31日、ベネズエラ外務省は、「湯川遥菜氏及び後藤健二氏の忌まわしい殺害を強く非難する」旨のプレスリリースを発出した。

(2) ベネズエラの国連安保理非常任理事国就任

1日、ベネズエラは、国連安保理非常任理事国に就任（任期：2015年1月1日～2016年12月31日）した。

(3) 対米関係

ア 1日、ルセーフ・ブラジル大統領就任式に参列したマドゥーロ大統領は、バイデン米副大統領との立ち話にて、同副大統領に対し、ベネズエラを主権国家として尊重するよう求めるとともに、主権平等に基づいたより良好な外交関係を希求する旨発言した。同米副大統領は、米国の希望も同様であるが、ベネズエラ政府は、政治囚解放問題を解決する必要がある旨発言した。

イ 4日、マドゥーロ大統領は、米国政府に対し、ロペス大衆意志党党首釈放の交換条件として、プエルトリコの独立活動家であるオスカル・ロペス・リベラを釈放することを提案した。これに対し、5日、サキ米 국무省報道官は、交換条件を受け入れることはない旨発言した。

ウ 21日、マドゥーロ大統領は、一般教書演説において、原油価格の下落は、米国政府が、地政学的戦略から、ロシア、イラン及び当国の経済の破壊をもくろみ、シェールオイルを増産する陰謀によるものである旨発言した。

エ 30日及び31日、サキ米 국무省報道官は、「ベネズエラ政府は、司法を、政府に反対する勢力を威嚇するために利用している。人権侵害に関わるベネズエラ政府関係者に対し、査証発給制限を行う等制裁措置を強化する」旨発言した。同日、マドゥーロ大統領は、「オバマ米大統領宛書簡を発出し、当国に対する陰謀を停止するよう求める。米国は、当国政府関係者に制裁を加えるための裁判権を有しない」旨発言した。

(4) 第3回CELAC首脳会合

28日、マドゥーロ大統領は、第3回CELAC首脳会合に出席し、「貧困及び不平等から域内住民を解放するため、経済ブロックとしてのCELACの役割を強化する」旨発言した。

(5) ボリビア大統領就任式

22日、マドゥーロ大統領は、モラレス・ボリビア大統領就任式に出席した。同大統領は、両国間の協力事業に関する合同委員会（エネルギー、産業開発、文化、食糧、科学等）を2月にも再開する予定である旨発言した。

（６）サウジアラビア国王葬儀

２５日、マドゥーロ大統領は、サウジアラビアを訪問し、同国国王の葬儀に出席した。

（７）マドゥーロ大統領のその他の外遊

ア ５日、ロシアを訪問し、セルゲイ・アレクセビッチ・ロシア外務副大臣と会談、対米政策において、プーチン政権と連帯していく旨表明した。

イ ５日から９日、中国を訪問した。７日、習近平中国国家主席と会談し、エネルギー及びインフラ等の分野における３００以上の協力合意について協議した。８日から９日、北京で開催された第１回中国・ＣＥＬＡＣフォーラム閣僚級会合に出席した。その他、中国銀行関係者、エネルギー関連企業幹部、自動車製造企業代表、兵器製造企業関係者、情報通信関連企業代表等と会談し、ベネズエラに対する投資拡大について協議した。

ウ ９日から１３日、イラン、サウジアラビア、カタール、アルジェリアを歴訪し、各国元首等と会談、原油価格下落問題等について協議した。

エ １５日、ロシアを訪問し、プーチン露大統領と会談し、原油価格の下落問題、オリノコ石油地帯におけるロシア企業による投資と事業参加の拡大、天然資源の安定等について協議した。

オ １６日、ポルトガルを訪問し、パブロ・ポルタ・ポルトガル副首相と会談し、エネルギー、住居、道路工事、航空便等の協定の進捗状況について協議した。

（８）閣僚の動き

ア ６日、デルシー・ロドリゲス外相は、王毅中国外交部長と会談し、協力事業（中国の協力によりベネズエラにおいて安全で快適な住居を国民に提供する公共事業ミッション）と両国の友好関係を強化することについて両国の関心を確認した。

イ ８日、ロペス国防大臣及びジョフレダ空輸海運大臣は、Xu Dazhe中国国家国防科技工業局局長との間で、ベネズエラの軍事産業強化を目的とした、軍事協力協定に署名した。

ウ １６日から１８日、ロドリゲス外相及びチャベス石油鉱業大臣は、カザフスタン、アラブ首長国連邦、クウェート、サウジアラビアを歴訪した。各国外相及びエネルギー担当大臣等と、原油価格下落問題等について協議した。

（９）対チリ関係

１２日、エラルド・ムニョス・チリ外相は、「チリ政府は、ベネズエラの人権状況を懸念しており、政治対話の再活性化のために協力する用意がある。」旨発言した。これに対し、ベネズエラ外務省は、「チリ外相の声明は内政干渉である。」旨の声明を発出した。

(10) ラ米各国元大統領の当国訪問

26日、パストラナ・コロンビア元大統領、ピニェラ・チリ前大統領及びカルデロン・メキシコ前大統領は、コリナ・マチャド元国会議員が中心となって開催する市民議会の特別フォーラム「市民の力と今日の民主主義」に招待され、当国に内政干渉する意図はないとしつつ、当国政府に対する批判的な発言を行った。右に対し、マドゥーロ大統領は、内政干渉である旨発言した。